平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　株式会社 アルメディオ　　上場取引所　東
コード番号　7859　URL　http://www.almedio.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 飯沼　芳夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 高柳　光正　TEL 042-397-1780

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,259	△12.7	△292	—	△259	—	△449	—
23年3月期	2,587	△5.5	82	—	81	—	51	—

(注)包括利益　24年3月期　△451百万円　(—%)　23年3月期　42百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△94.31	—	△10.4	△5.2	△12.9
23年3月期	10.71	—	1.1	1.6	3.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,729	4,083	86.4	856.22
23年3月期	5,245	4,583	87.4	960.95

(参考) 自己資本　24年3月期　4,083百万円　23年3月期　4,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△55	△39	△24	1,498
23年3月期	351	△89	△54	1,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	47	93.4	1.0
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	47	—	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,468	9.2	△25	—	△19	—	△116	—	△24.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,225,000 株	23年3月期	5,225,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	455,312 株	23年3月期	455,235 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,769,692 株	23年3月期	4,779,289 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,620	△28.4	△405	—	△366	—	△537	—
23年3月期	2,265	△9.2	50	—	65	—	28	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△112.62	—
23年3月期	5.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,622	4,084	88.4	856.40
23年3月期	5,242	4,671	89.1	979.29

(参考) 自己資本 24年3月期 4,084百万円 23年3月期 4,671百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(http://www.almedio.co.jp/)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、従来、その他の情報として四半期決算短信及び決算短信に記載しておりました製品別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……18
（連結包括利益計算書関係） ……19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……20
（セグメント情報等） ……21
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……25
５．その他 ……26
（１）役員の異動 ……26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による電力供給やサプライチェーンの制約などにより企業の生産活動は一時大きく低迷したものの、その後これら厳しい状況を克服し、震災復興需要が広がるなど景気は持ち直しの様相も見え始めました。

しかしながら、円高が長期化し、欧州債務問題による世界経済の混乱も加わり、景気は弱含みで推移しています。

当社グループの関連する情報家電業界は、平成23年７月の地上波テレビ放送デジタル化（被災３県を除く）に向けて、薄型テレビ、Ｂｌｕ-ｒａｙＤｉｓｃ（以下「ＢＤ」）レコーダー、関連ＰＣなど販売が概ね堅調な推移となりましたが、デジタル移行後、需要は急減しました。

また、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器は、震災による自動車産業の減産等により一時需要が急減しました。

さらに、タイの洪水被害が平成23年10月以降拡大し、現地製造の電子部材等のサプライチェーンが分断され、震災から回復途上の企業の生産活動は停滞を余儀なくされました。

このような状況下でしたが、サプライチェーンの復旧が進み、需要は徐々に回復基調に戻り始めています。

しかしながら、長引く国内の景気低迷と震災による生活防衛意識が高まり、海外景気の下振れ懸念、或いは廉価製品のニーズの高い新興国需要の増加等を背景に情報家電製品の市場価格は下落傾向にあり、さらに円高も加わるなかで企業の収益性低下は鮮明になりつつあります。

また、音楽映像業界においては、音楽ＣＤの需要減少が引き続き進行し、映像ソフトにおいても、ＤＶＤからＢＤへの置き換えという構図のなかで全体需要は概ね横這いで推移しており、厳しい事業環境が継続しております。

一方、断熱材事業に関する各種工業炉用炉材の関連市場は、鉄鋼需要において国内の粗鋼生産が自動車を主体とした製造業向けによって回復基調を示しており、海外でも中国を主体に需要が高水準で推移していることから、鉄鋼、自動車鋼板或いは半導体などの製造業向けに各種工業炉用炉材の需要は旺盛となっております。

このような環境のもと当社グループは、新規顧客開拓と既存顧客への拡販に向けたマーケティング活動に重点指向し取組んでまいりましたが、収益は伸び悩みました。

また、こうした状況と今後の業績等を勘案し、保守的に繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産２億７百万円を取崩すこととし、法人税等調整額に計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高22億59百万円（前期比12.7％減）、営業損失２億92百万円、経常損失２億59百万円、当期純損失４億49百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

テストメディア事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、ＤＶＤベリフィケーションラボラトリ及びＢＤテスティングセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テスティング」が含まれます。

テストメディアは、大震災とタイ洪水による顧客メーカーの生産調整と地上波テレビ放送デジタル化特需の終了により、需要が大きく落ち込みました。

下期からは、自動車産業の減産やサプライチェーンの制約が解消され、車載機器及びＡＶ機器等の生産量が徐々に戻り始めましたが、歴史的な円高が続くなかでの新興国向けの廉価製品へのシフト等を背景に、顧客メーカーは生産工程の見直しを含めた一層のコスト削減を進めており、需要の回復は弱く、売上は前年を下回る低調な結果となりました。

テスティングは、ハード機器関連の評価受託などテストアイテムの拡充を図りながらサービス展開を図ったものの、受託件数が伸び悩み、売上は前年を下回る結果となりました。

以上により、テストメディア事業の売上高は５億96百万円となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、ＣＤ・ＤＶＤ・ＢＤのＯＥＭ製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、震災に配慮した業界の活動自粛は緩和に向かったものの、音楽ＣＤを中心とした作品の減少等を背景に受注環境全体は低調な推移となり、ＤＶＤ・ＢＤ受託も伸び悩んだことから売上は前年を下回る結果となりました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は10億20百万円となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

阿爾賽は、中国国内を中心とした各種工業炉用炉材など耐火材料の旺盛な需要に対応し、売上は前年を上回る推移となりました。

以上により、断熱材事業の売上高は６億38百万円となりました。

その他事業

当事業は、光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

その他事業は、小規模ながらＤＶＤ用計測器等の販売を行いました。

以上により、その他事業の売上高は４百万円となりました。

次期の見通し

今後わが国経済は、東日本大震災からの復興が進む一方で、円高の長期化、欧州債務問題の再燃による世界経済の混乱等の懸念により、引き続き予断を許さない状況で推移することが見込まれます。

当社ディスク事業に関しては、今年度後半から需要回復の期待があるものの、国内の地デジ特需終了による需要の反動減や記録メディアの多様化、ネット配信の拡大等、光ディスク産業の成熟化も進み、従来規模までの需要回復は厳しい状況です。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司については、需要の高い中国をはじめ新興国の成長が鈍化する懸念があるものの、高付加価値商品の開発促進に取組むことで引き続き事業拡大に努めます。

当社グループでは、このような状況を踏まえ中長期的な収益基盤の再構築が急務であり、早期対応が必要と判断し、今回希望退職の募集を含む経営再建計画（ALM2012）を実施することとなりました。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上24億68百万円（前期比9.2%増）、営業損失25百万円、経常損失19百万円、当期純損失１億16百万円を見込んでおります。

次期見通しには、平成24年４月27日に「希望退職者募集に関するお知らせ」で開示した希望退職者が募集人数に達した場合の特別加算金等の費用約１億円を織り込んでおります。

なお、本日別途、経営再建計画（ALM2012）に関するお知らせを開示しております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は売掛債権の減少、繰延税金資産の取崩し等により、前連結会計年度末と比較して５億16百万円減少し、47億29百万円となりました。負債は仕入債務の減少等により16百万円減少し、６億45百万円となりました。純資産は当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等により４億99百万円減少し、40億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△55百万円となりました。これは主に当社グループの業績を反映し、税金等調整前当期純損失を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△39百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△24百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は14億98百万円となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率(%)	87.3	88.0	88.5	87.4	86.4
時価ベースの自己資本比率(%)	51.8	39.5	28.4	22.6	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.6	5.1	10.0	5.4	△75.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	301.6	464.7	274.1	601.1	△37.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※　各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず、安定配当として年10円の配当金を確保し、さらに業績連動分を加え、配当性向・年20%以上を基本方針としております。

当期末の利益配当金につきましては、本方針及び当連結会計年度の業績を勘案し５円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた当連結会計年度の年間配当金は、１株につき10円となります。

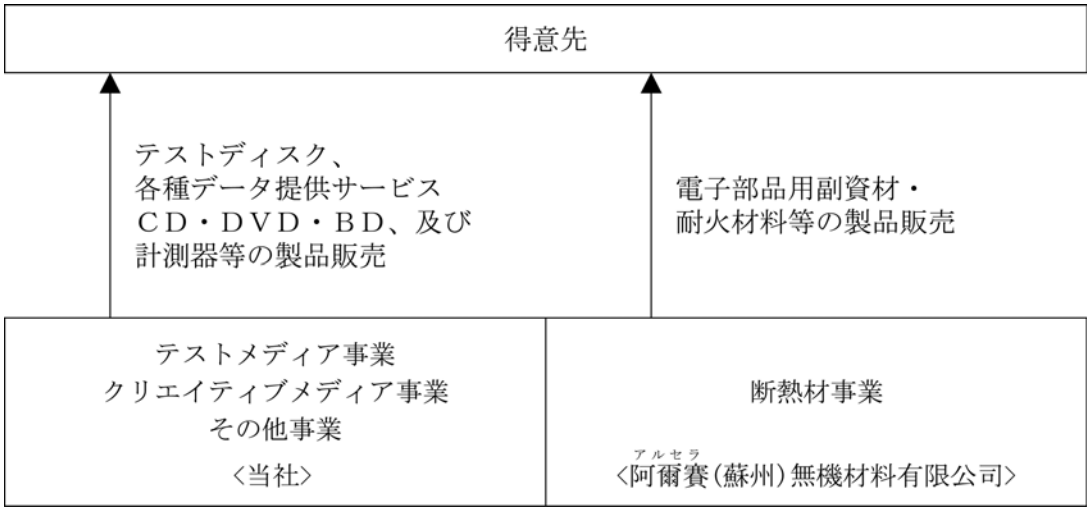
内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した事業戦略展開を図るために活用し、事業基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

次回配当金につきましては、本基本方針に変更はないものの、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、誠に遺憾ながら年５円の予定とさせていただきます。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計２社で構成されており、業務用テストテープ・テストディスクの開発・製造・販売、ＣＤ・ＤＶＤ・ＢＤのＯＥＭ製造・販売、ＤＶＤベリフィケーションラボラトリ及びＢＤテスティングセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの各事業における位置付け等は、次のとおりであります。

テストメディア事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、ＤＶＤベリフィケーションラボラトリ及びＢＤテスティングセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テスティング」が含まれます。

クリエイティブメディア事業

ＣＤ・ＤＶＤ・ＢＤのＯＥＭ製造・販売を行っております。

断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

その他事業

光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、ＡＶ機器やコンピュータ関連機器の品質規格の規準となるテストメディア（テストＢＤ・ＤＶＤ・ＣＤ・テープ等）や、Ｗｅｂを利用したディスク情報の提供、各種テストサービスを提供することで、各メディアの互換性を確保し、ひいては消費者の利便性に貢献することに努めています。

また、テストメディアの製造技術を活かし、ＣＤやＤＶＤ、ＢＤのＯＥＭ製造の事業展開を行っています。

現在は、これらの既存事業の基盤強化を図るとともに、更なる発展を目指し、業容の多様化を目指し、新たな事業育成に係る取組みを強化しています。

当社は、『技術集積企業として産業社会を支える高付加価値ビジネスに特化する』を基本コンセプトに、社会に役立つ事業の推進に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（ＥＰＳ）、株主資本利益率（ＲＯＥ）を重視しており、継続的にこれら指標の向上を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成24年３月期（第32期）の業績で創業以来最大の欠損を生ずる事態となり、株主並びに関係者の皆様に多大なご迷惑・ご心配をおかけすることをお詫び申し上げます。

当社グループとしては、一刻も早くこの事態を乗り切り会社を再建するために、緊急施策及び再成長施策を盛り込んだ経営再建計画（ALM2012）を実施します。

今後は、本計画を強力に推進し、会社を再成長軌道に戻して参りたいと存じます。

経営再建計画（ALM2012）は、『ディスク事業による黒字化復帰とその収益を源とした業容の多様化を実現する』を基本方針として、以下の点を重点課題として、その実現に全力をあげて取組む所存です。

① 第34期黒字化必達に向け、収益重視の運営体制（組織）に会社を再編成します。
② 中長期的に縮小を見込むディスク事業に見合う体制に再編成します。
③ ディスク事業が生み出した収益を源に業容の多様化を図ります。
④ 長期的には、多様化した事業から安定した収益を生み出すことを目指します。

なお、当社は平成24年１月に組織体制を変更し、業容多様化を推進する新規事業部門を発足させ、炭素材、無機材料（子会社阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司製品の日本販売）、アーカイブ分野の事業化探索と専門商社機能の構築・展開による売上拡大に着手しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,186	1,791,394
受取手形及び売掛金	513,598	419,438
商品及び製品	82,355	86,394
仕掛品	87,825	72,817
原材料及び貯蔵品	138,226	131,421
繰延税金資産	46,536	99
その他	40,659	27,143
貸倒引当金	△1,000	△2,749
流動資産合計	2,784,388	2,525,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 976,982	※1 978,391
減価償却累計額	△597,584	△625,473
建物及び構築物（純額）	379,397	352,917
機械装置及び運搬具	305,720	358,923
減価償却累計額	△239,126	△246,422
機械装置及び運搬具（純額）	66,593	112,501
土地	※1 1,344,653	※1 1,344,358
リース資産	2,320	2,320
減価償却累計額	△386	△850
リース資産（純額）	1,933	1,469
その他	512,921	466,113
減価償却累計額	△452,572	△428,958
減損損失累計額	△693	△693
その他（純額）	59,655	36,461
有形固定資産合計	1,852,234	1,847,708
無形固定資産		
のれん	317,940	211,960
その他	17,468	13,245
無形固定資産合計	335,409	225,205
投資その他の資産		
投資有価証券	100,993	95,211
繰延税金資産	96,879	1,511
その他	93,750	47,131
貸倒引当金	△18,006	△13,592
投資その他の資産合計	273,616	130,262
固定資産合計	2,461,259	2,203,176
資産合計	5,245,648	4,729,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,110	102,115
短期借入金	※1 17,000	※1 40,389
リース債務	483	487
未払法人税等	6,416	7,216
賞与引当金	64,375	38,143
その他	102,673	112,901
流動負債合計	333,059	301,253
固定負債		
リース債務	1,555	1,068
退職給付引当金	281,643	246,543
長期未払金	45,890	14,890
繰延税金負債	－	81,480
固定負債合計	329,088	343,981
負債合計	662,147	645,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,200	918,200
資本剰余金	871,580	871,580
利益剰余金	3,169,647	2,672,118
自己株式	△362,818	△362,837
株主資本合計	4,596,608	4,099,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,036	1,650
為替換算調整勘定	△16,145	△16,809
その他の包括利益累計額合計	△13,108	△15,158
純資産合計	4,583,500	4,083,902
負債純資産合計	5,245,648	4,729,136

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	2,587,041	2,259,496
売上原価	※4 1,569,937	※4 1,626,143
売上総利益	1,017,103	633,352
販売費及び一般管理費	※1, ※2 934,404	※1, ※2 925,863
営業利益又は営業損失（△）	82,698	△292,510
営業外収益		
受取利息	3,997	3,518
受取配当金	1,279	1,293
作業くず売却益	2,302	2,735
保険返戻金	3,930	29,778
雑収入	2,620	2,424
営業外収益合計	14,130	39,750
営業外費用		
支払利息	588	1,727
自己株式取得費用	16	－
為替差損	14,220	4,816
雑損失	342	255
営業外費用合計	15,167	6,800
経常利益又は経常損失（△）	81,661	△259,560
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,817	4,414
投資有価証券売却益	－	1,590
退職給付制度改定益	－	47,982
特別利益合計	9,817	53,986
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,426	※3 8,382
リース解約損	35	－
投資有価証券評価損	4,826	－
減損損失	※5 1,601	－
特別損失合計	7,889	8,382
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	83,589	△213,956
法人税、住民税及び事業税	4,199	11,421
法人税等調整額	28,219	224,454
法人税等合計	32,418	235,875
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	51,171	△449,831
少数株主利益	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	51,171	△449,831

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	51,171	△449,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,160	△1,386
為替換算調整勘定	△11,137	△664
その他の包括利益合計	△8,977	△2,050
包括利益	42,193	△451,882
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	42,193	△451,882
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	918,200	918,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	918,200	918,200
資本剰余金		
当期首残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	871,580	871,580
利益剰余金		
当期首残高	3,166,334	3,169,647
当期変動額		
剰余金の配当	△47,858	△47,697
当期純利益又は当期純損失（△）	51,171	△449,831
当期変動額合計	3,313	△497,529
当期末残高	3,169,647	2,672,118
自己株式		
当期首残高	△359,143	△362,818
当期変動額		
自己株式の取得	△3,674	△18
当期変動額合計	△3,674	△18
当期末残高	△362,818	△362,837
株主資本合計		
当期首残高	4,596,970	4,596,608
当期変動額		
剰余金の配当	△47,858	△47,697
当期純利益又は当期純損失（△）	51,171	△449,831
自己株式の取得	△3,674	△18
当期変動額合計	△361	△497,547
当期末残高	4,596,608	4,099,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	876	3,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,160	△1,386
当期変動額合計	2,160	△1,386
当期末残高	3,036	1,650
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,007	△16,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,137	△664
当期変動額合計	△11,137	△664
当期末残高	△16,145	△16,809
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,131	△13,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,977	△2,050
当期変動額合計	△8,977	△2,050
当期末残高	△13,108	△15,158
純資産合計		
当期首残高	4,592,839	4,583,500
当期変動額		
剰余金の配当	△47,858	△47,697
当期純利益又は当期純損失（△）	51,171	△449,831
自己株式の取得	△3,674	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,977	△2,050
当期変動額合計	△9,338	△499,598
当期末残高	4,583,500	4,083,902

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	83,589	△213,956
減価償却費	83,247	67,062
減損損失	1,601	－
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,817	△2,665
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,074	△26,230
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,077	△35,099
受取利息及び受取配当金	△5,277	△4,812
支払利息	588	1,727
為替差損益（△は益）	2,132	761
固定資産除却損	1,426	8,382
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1,590
投資有価証券評価損益（△は益）	4,826	－
売上債権の増減額（△は増加）	69,142	97,331
たな卸資産の増減額（△は増加）	△69,254	17,668
仕入債務の増減額（△は減少）	70,149	△39,890
その他	16,686	△26,043
小計	350,023	△51,374
利息及び配当金の受取額	6,447	5,032
利息の支払額	△584	△1,494
法人税等の支払額	△4,674	△7,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,212	△55,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△289,506	△299,306
定期預金の払戻による収入	243,209	263,559
投資有価証券の取得による支出	－	△7,544
投資有価証券の売却による収入	－	7,904
投資有価証券の償還による収入	50,000	－
有形固定資産の取得による支出	△63,640	△71,015
ビデオグラム権の取得による支出	△26,114	－
保険積立金の解約による収入	5,264	65,665
その他	△8,225	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,013	△39,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000	23,389
自己株式の取得による支出	△3,674	△18
リース債務の返済による支出	△399	△483
配当金の支払額	△47,858	△47,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,932	△24,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,715	△1,055
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	213,982	△120,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,797	1,618,779
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,618,779	※ 1,498,251

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称

阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

３　連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商　品……先入先出法

製　品……先入先出法

原材料……先入先出法

仕掛品……先入先出法

（ただし、個別受注品は個別法）

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	６～47年
その他（工具器具及び備品）	２～６年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

……社内における利用可能期間に基づく定額法

その他

……定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、７年間の定額法により償却を行なっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計上の見積りの変更

当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成23年10月１日付で、適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

また、当社はこの制度移行に伴い、現在の従業員規模では、原則法によると合理的に退職給付債務の見積りを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用し、当連結会計年度において47,982千円の特別利益を計上いたしました。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69％から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01％に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64％となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額が5,810千円、法人税等調整額が5,680千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が129千円増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1)　担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
土地	1,332,137千円	1,332,137千円
建物及び構築物	290,131	268,853
計	1,622,268	1,600,991

(2)　上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
短期借入金	14,000千円	7,200千円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
給与手当	360,835千円	349,535千円
役員報酬	106,787	77,496
賞与引当金繰入額	30,196	18,059
退職給付費用	11,289	15,751
減価償却費	14,111	11,891
研究開発費	15,328	46,456
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金繰入額	249	1,749

※２　(前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は15,328千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は46,456千円であります。

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	―千円	6,412千円
その他（工具器具及び備品）	1,426	1,970
合計	1,426	8,382

※４　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上原価	3,044千円	541千円

※５　減損損失

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都羽村市	その他事業用資産	工具、器具及び備品等

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

その他事業用資産については、当事業の営業赤字が継続しており、短期間に業績の回復が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品798千円、無形固定資産802千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,270千円
組替調整額	△4,826〃
税効果調整前	△2,555千円
税効果額	1,169〃
その他有価証券評価差額金	△1,386千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△664千円
その他の包括利益合計	△2,050千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000	―	―	5,225,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,151	16,084	―	455,235

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　16,000株

単元未満株式の買取による増加　84株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日定時株主総会	普通株式	23,929	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日取締役会	普通株式	23,928	5	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000	―	―	5,225,000

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,235	77	―	455,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　77株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日定時株主総会	普通株式	23,848	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日取締役会	普通株式	23,848	5	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,876,186千円	1,791,394千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△257,407	△293,143
現金及び現金同等物	1,618,779	1,498,251

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「その他事業」で構成されており、連結子会社は「断熱材事業」の単一事業となっております。各事業は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。

「テストメディア事業」はオーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売、ＤＶＤベリフィケーションラボラトリ及びＢＤテスティングセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行っております。「クリエイティブメディア事業」はＣＤ・ＤＶＤ・ＢＤのＯＥＭ製造・販売を行っております。「断熱材事業」は電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。「その他事業」は光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,108,922	1,149,590	321,619	6,909	2,587,041	2,587,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,108,922	1,149,590	321,619	6,909	2,587,041	2,587,041
セグメント利益又は損失(△)	479,575	105,042	31,860	△69,521	546,956	546,956
セグメント資産	1,118,387	1,130,116	377,621	88,645	2,714,770	2,714,770
その他の項目						
減価償却費	9,730	26,527	13,673	130	50,061	50,061
のれんの償却額	105,980	―	―	―	105,980	105,980

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	596,333	1,020,451	638,542	4,169	2,259,496	2,259,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	596,333	1,020,451	638,542	4,169	2,259,496	2,259,496
セグメント利益又は損失(△)	91,521	31,283	105,290	△99,458	128,636	128,636
セグメント資産	823,172	1,129,706	488,229	60,186	2,501,294	2,501,294
その他の項目						
減価償却費	7,712	14,382	13,985	―	36,080	36,080
のれんの償却額	105,980	―	―	―	105,980	105,980

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	546,956	128,636
全社費用(注)	△464,258	△421,147
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	82,698	△292,510

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,714,770	2,501,294
全社資産(注)	2,530,877	2,227,842
連結財務諸表の資産合計	5,245,648	4,729,136

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	50,061	36,080	33,185	30,982	83,247	67,062

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	1,108,922	1,149,590	321,619	6,909	2,587,041

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
1,687,695	781,975	103,319	14,050	2,587,041

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,696,716	155,517	1,852,234

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・マーケティング㈱	419,427	クリエイティブメディア事業
PANESIAN　HONG KONG LTD.	339,571	テストメディア事業

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	596,333	1,020,451	638,542	4,169	2,259,496

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
1,428,552	762,183	51,867	16,892	2,259,496

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,679,793	167,914	1,847,708

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・マーケティング㈱	489,683	クリエイティブメディア事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
減損損失	―	―	―	1,601	1,601	―	1,601

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
当期償却額	105,980	―	―	―	105,980	―	105,980
当期末残高	317,940	―	―	―	317,940	―	317,940

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
当期償却額	105,980	―	―	―	105,980	―	105,980
当期末残高	211,960	―	―	―	211,960	―	211,960

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	960円95銭	856円22銭
（算定上の基礎）		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額（千円）	4,583,500	4,083,902
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,583,500	4,083,902
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,769,765	4,769,688

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	10円71銭	△94円31銭
（算定上の基礎）		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	51,171	△449,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	51,171	△449,831
普通株式の期中平均株式数(株)	4,779,289	4,769,692

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

希望退職者の募集について

当社は、平成24年４月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議いたしました。

１．希望退職者募集の理由

当社グループの主たる事業であるディスク事業におきまして、事業環境悪化により、平成24年３月期（第32期）の業績は、創業以来最大の損失を生ずる事態となりました。

当社ディスク事業に関しては、地デジ特需の終了による需要の減少、記録メディアの多様化、ネット配信が進む一方で光ディスク産業の成熟化が進んでいます。

このような状況を踏まえ中長期的な収益基盤の再構築が急務であることから、希望退職の募集を行うことを決定しました。

２．希望退職者の募集の概要

（１）募集対象者　平成24年５月21日現在　35歳以上59歳未満の正社員
（２）募集人数　18名程度
（３）実施期間　平成24年５月21日から平成24年６月20日まで
（４）退職日　平成24年７月31日
（５）優遇措置　所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。
また、希望者に対しては、再就職支援サービス会社を通じて再就職を支援する。

３．希望退職による損失の見込み額

希望退職者が募集人員に達した場合、特別加算金等の費用は約１億円を見込んでおります。

６．その他

（１）役員の異動

本日（平成24年５月15日）公表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。